【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第56期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	三菱ＨＣキャピタル株式会社
【英訳名】	Mitsubishi HC Capital Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　久井　大樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　　加藤　博和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　　加藤　博和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 三菱ＨＣキャピタル株式会社名古屋オフィス （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱ＨＣキャピタル株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱ＨＣキャピタル株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	（百万円）	1,127,424	1,109,643	2,215,384
経常利益	（百万円）	123,980	91,867	236,089
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	88,793	24,956	162,206
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	70,599	40,968	261,463
純資産額	（百万円）	1,846,208	2,013,140	2,008,779
総資産額	（百万円）	11,937,319	13,092,983	13,089,557
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	61.85	17.40	112.98
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	（円）	61.73	17.37	112.77
自己資本比率	（%）	15.3	15.2	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△32,246	△124,958	△367,537
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△32,363	△10,972	△33,938
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	77,861	75,775	469,373
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（百万円）	298,544	281,519	346,045

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

3. 当中間連結会計期間より、従業員に対する株式交付制度を導入しています。従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、「カスタマーソリューション」「海外カスタマー」「環境エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「不動産」の6セグメントで事業を展開しています。なお、2026年4月1日付の組織改編にともない、当中間連結会計期間より、従来「モビリティ」として区分していた報告セグメントを「ロジスティクス」に統合しました。

報告セグメントごとの主な事業の内容は、「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の概況

① 連結経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、海外カスタマーセグメントにおいて欧州事業の伸長や米州事業における貸倒関連費用の減少があったものの、環境エネルギーセグメントの持分法適用関連会社であるEuropean Energy A/Sに係る関係会社株式評価損※（378億円）の計上や、前年同期における連結子会社の決算期変更にともなう決算取込期間の調整による増益効果（228億円）の剥落に加え、アセット売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比638億円（△71.9%）減益の249億円となりました。

※当該「関係会社株式評価損」の詳細は、「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（中間連結損益計算書関係）※2　関係会社株式評価損」をご参照ください。

（単位：億円）

	2026年3月期 中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	2027年3月期 中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減率（%）
売上高	11,274	11,096	△1.6
売上総利益	2,612	2,298	△12.0
営業利益	1,299	937	△27.8
経常利益	1,239	918	△25.9
親会社株主に帰属する中間純利益	887	249	△71.9

（主なトピックス）

2026年4月　・「2026～2028年度中期経営計画（2028中計）」を公表。

（当社ホームページ　中期経営計画ページ）

URL　https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/plan.html

2026年5月　・グループ会社である三菱ＨＣキャピタルエナジー株式会社および東北電力株式会社は、オフサイトコーポレートPPA※に活用する「非FITを中心とした太陽光発電設備」の開発・運営に関する協業について合意し、出資者間協定書の締結を発表。

※小売電気事業者が、需要家となるお客さまの敷地外にある太陽光・風力発電所等を所有する発電事業者から再エネ由来の電力を購入し、一般送配電事業者の系統ネットワークを介してお客さまに販売するサービス。

・当社の従業員を対象とした株式交付制度を新たに導入することを決定した旨を発表。

・AIやデータ活用を支える新たなデジタルインフラの創出に向けて、モルゲンロット株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。

2026年6月　・環境分野の国際的な非営利団体CDP※が実施する2025年の「サプライヤーエンゲージメント評価（SEA：Supplier Engagement Assessment）」において、最高評価となる「SEAリーダーボード」に初めて選定されたことを発表。

※世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体。

・世界有数のESG評価機関であるISS STOXX（旧 ISS ESG）※が実施する「ISS ESG Corporate Rating」において、初めて「Prime（プライム）」に認定されたことを発表。

※ドイツ取引所グループ傘下の企業であり、指数およびESGデータの分析等を通じて資本市場における意思決定を支援するグローバルな情報提供会社。

・製造・物流・建設業や社会インフラメンテナンス分野において現場のDXソリューションを提供するファーストループテクノロジー株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。

・Brookfield Asset Management Ltd.との再生可能エネルギー事業を目的とした合弁会社の設立に関する株主間契約を締結し、欧州の再生可能エネルギー発電資産を取得することを発表。

・SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に9年連続で選定されたことを発表。

2026年7月　・株式会社長野パルセイロ・アスレチッククラブおよびVAIO株式会社との連携による、リファービッシュPC「Reborn VAIO®」を活用した資源循環の取り組み開始を発表。

・環境省の「令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（カーボンニュートラル社会構築に向けたESGリース促進事業）」※において、4年連続で「優良取組認定事業者」に認定されたことを発表。

※中小企業等が環境省の定める脱炭素機器をリースにより導入する際に、総リース料の1～4%（基準補助率）の補助金が交付される制度。

・株式会社神戸新聞社と、デジタルサイネージを活用したソリューションを提供する合同会社ＴＯＷＮＣＡＳＴの設立を発表。

2026年8月　・グループ会社である三菱ＨＣキャピタルエナジー株式会社が、野村不動産投資顧問株式会社と太陽光発電施設を投資対象とする私募ファンドを組成し、野村不動産グループ向け再生可能エネルギー供給事業の開始を発表。

・TNFD※の提言に基づく情報開示を実施。

※自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）の略称。企業・団体が、自然資本および生物多様性に関するリスクと機会を適切に評価・開示するための枠組みを構築する国際的な組織。

・蓄電池や給湯器などのエネルギー設備をIoT・AIにより統合制御するVPP※プラットフォームを開発・提供する株式会社Shizen Connectとの資本業務提携契約締結を発表。

※VPP（バーチャルパワープラント/仮想発電所）：太陽光パネル、蓄電池、給湯器などの分散型エネルギーリソースをIoT技術でひとまとめに統合・制御し、あたかも1つの大きな発電所のように機能させる仕組み。

2026年9月　・グループ会社である三菱ＨＣキャピタルリアルティ株式会社および三菱ＨＣキャピタル不動産投資顧問株式会社が、地主株式会社と協業し、同社が保有または取得を検討する底地などを投資対象とするファンドの運用開始を発表。

② 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント※別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。2026年4月1日付の組織改編にともない、当中間連結会計期間より「モビリティ」を「ロジスティクス」に統合し、報告セグメントを次の6セグメントに変更しました。また、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、支払利息等の全社費用の配賦方法を変更しました。

なお、2026年3月期中間連結会計期間は、変更後のセグメント区分および支払利息等の全社費用の配賦方法に基づき組み替えた値を開示しています。

※報告セグメントの概要は、「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（カスタマーソリューション）

リース料収入等は増加したものの、個別案件に係る大口の貸倒関連費用の計上により、セグメント利益は前年同期比45億円（△24.5%）減益の138億円となりました。

（海外カスタマー）

欧州事業の伸長や米州の商用トラック事業における貸倒関連費用の減少に加え、前年同期に計上した英国自動車ローン手数料問題に係る費用や、アジア・オセアニア事業における事業構造改革に係る費用の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比102億円（390.5%）増益の129億円となりました。

（環境エネルギー）

持分法適用関連会社であるEuropean Energy A/Sに係る関係会社株式評価損の計上などにより、セグメント損失は前年同期比397億円増加の433億円となりました。

（航空）

前年同期に計上した特定の航空会社向けリースに係る減損損失の剥落などがあったものの、前年同期における連結子会社の決算期変更による増益効果の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比13億円（△4.8%）減益の258億円となりました。

（ロジスティクス）

鉄道貨車リース事業のリース料収入や、国内モビリティ事業の持分法による投資利益は増加したものの、前年同期における連結子会社の決算期変更による増益効果の剥落や、鉄道貨車リース事業におけるアセット売却益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比61億円（△28.9%）減益の151億円となりました。

（不動産）

アセット売却益の減少や、米国案件における時価評価損失の計上などにより、セグメント利益は前年同期比151億円（△96.6%）減益の5億円となりました。

セグメント利益または損失

（単位：億円）

		2026年3月期 中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	2027年3月期 中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減率（%）
報告セグメント	カスタマーソリューション	183	138	△24.5
	海外カスタマー	26	129	390.5
	環境エネルギー	△36	△433	―
	航空	271	258	△4.8
	ロジスティクス	213	151	△28.9
	不動産	157	5	△96.6
調整額		71	△0	―
合計		887	249	△71.9

（注）1. セグメント利益または損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。
2. セグメント利益または損失（△）は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

セグメント資産残高

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント資産の算定対象範囲を、従来の営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等から総資産に変更しました。なお、2026年3月期連結会計年度は、変更後のセグメント区分および算定対象範囲に基づいた値を開示しています。

（単位：億円）

		2026年3月期 連結会計年度 （2026年3月31日）	2027年3月期 中間連結会計期間 （2026年9月30日）	増減率（%）
報告セグメント	カスタマーソリューション	33,106	32,507	△1.8
	海外カスタマー	36,833	36,626	△0.6
	環境エネルギー	6,217	5,746	△7.6
	航空	30,219	30,912	2.3
	ロジスティクス	14,126	14,220	0.7
	不動産	8,305	9,169	10.4
調整額		2,086	1,746	△16.3
合計		130,895	130,929	0.0

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。
2. セグメント資産は、中間連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

③ 連結財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比34億円増加の13兆929億円、純資産は前連結会計年度末比43億円増加の2兆131億円、有利子負債（リース債務を除く）は前連結会計年度末比137億円増加の9兆8,941億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比645億円減少して2,815億円となりました。

当中間連結会計期間において資金が645億円減少した内訳は、営業活動により1,249億円、投資活動により109億円の資金を使用した一方、財務活動により757億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益539億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損および売却原価3,268億円、関係会社株式評価損381億円を調整した収入、リース債権・リース投資資産の減少による収入448億円、貸付債権の減少による収入123億円等を、主に新規案件の積み上げにより、賃貸資産およびその他の営業資産の取得による支出5,640億円、営業有価証券及び営業投資有価証券の増加による支出501億円等に振り向けた結果、1,249億円の資金支出となりました（前年同期は322億円の支出）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入36億円等に対し、投資有価証券の取得による支出80億円、社用資産の取得による支出46億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出25億円等により、109億円の資金支出となりました（前年同期は323億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で575億円の純支出、銀行借入等の間接調達で1,725億円の純収入、配当金の支払額345億円等により、757億円の資金収入となりました（前年同期は778億円の収入）。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日　大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりです。

① 貸付金の種別残高内訳

2026年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	18	0.26	7	0.00	1.62
有担保（住宅向を除く）	―	―	―	―	―
住宅向	4,395	63.37	17,463	1.03	2.08
計	4,413	63.63	17,470	1.03	2.08
事業者向					
計	2,522	36.37	1,683,139	98.97	2.15
合計	6,935	100.00	1,700,610	100.00	2.15

② 資金調達内訳

2026年9月30日現在

借入先等		残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入		1,861,498	1.90
その他		2,001,539	1.53
	社債・ＣＰ	1,907,870	1.54
合計		3,863,038	1.71
自己資本		827,091	―
	資本金・出資額	33,196	―

（注）1.当中間会計期間における貸付債権の譲渡の合計額は、827百万円です。

2.平均調達金利については、借入金等の期末残高に対する約定金利による加重平均金利を記載しています。

③ 業種別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
製造業	92	2.32	28,208	1.66
建設業	8	0.20	487	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.90	70,260	4.13
運輸・通信業	19	0.48	171,523	10.09
卸売・小売業、飲食店	149	3.75	13,481	0.79
金融・保険業	26	0.65	34,607	2.03
不動産業	81	2.04	785,269	46.18
サービス業	282	7.10	534,329	31.42
農業	―	―	―	―
個人	3,187	80.24	17,470	1.03
その他	92	2.32	44,972	2.64
合計	3,972	100.00	1,700,610	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

受入担保の種類		残高（百万円）	構成割合（%）
有価証券		―	―
	うち株式	―	―
債権		3,824	0.22
	うち預金	1,156	0.07
商品		―	―
不動産		23,170	1.36
財団		―	―
その他		10,921	0.64
計		37,916	2.23
保証		2,941	0.17
無担保		1,659,751	97.60
合計		1,700,610	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
1年以下	972	14.02	56,162	3.30
1年超　5年以下	668	9.63	963,751	56.67
5年超　10年以下	714	10.30	460,470	27.08
10年超　15年以下	92	1.33	160,382	9.43
15年超　20年以下	123	1.77	23,518	1.38
20年超　25年以下	860	12.39	7,940	0.47
25年超	3,506	50.56	28,384	1.67
合計	6,935	100.00	1,700,610	100.00
一件当たり平均期間			6.10年	

（注）期間は、約定期間によっています。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,800,000,000
計	4,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,466,912,244	1,466,912,244	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,466,912,244	1,466,912,244	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年4月1日～2026年9月30日	―	1,466,912	―	33,196	―	33,802

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	264,044	18.35
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	208,345	14.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	129,404	8.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注）2	東京都中央区晴海一丁目8番12号	58,862	4.09
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	50,348	3.50
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（注）3	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,431	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,421	1.69
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	12,500	0.86
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番1号）	12,415	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番1号）	10,457	0.72
計	―	799,230	55.55

（注）1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、60,596千株は投資信託、1,116千株は年金信託です。
2.株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、28,697千株は投資信託、1,668千株は年金信託です。
3.三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式は含まれていません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,412,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,432,800,900	14,328,009	―
単元未満株式	普通株式 5,699,144	―	―
発行済株式総数	1,466,912,244	―	―
総株主の議決権	―	14,328,009	―

（注）1.「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の当社株式が6,100株（議決権数61個）および20株含まれています。

2.「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が1,104,500株（議決権数11,045個）および25株、従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式が2,824,200株（議決権数28,242個）および16株含まれています。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱ＨＣキャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	28,412,200	―	28,412,200	1.93
計	―	28,412,200	―	28,412,200	1.93

（注）自己名義所有株式28,412,266株（単元未満株式66株を含む）のほか、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式1,104,525株、従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式2,824,216株を財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,035	299,491
割賦債権	190,325	184,387
リース債権及びリース投資資産	3,273,174	3,210,614
営業貸付金	※2 2,133,536	※2 2,118,713
その他の営業貸付債権	※2 234,005	※2 204,033
賃貸料等未収入金	97,411	102,083
有価証券	8,856	12,072
商品	92,721	94,154
その他の流動資産	※2 249,232	※2 218,857
貸倒引当金	△28,492	△30,559
流動資産合計	6,616,807	6,413,848
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	5,024,996	5,164,063
賃貸資産前渡金	132,105	140,790
賃貸資産合計	5,157,101	5,304,854
その他の営業資産	273,629	290,161
社用資産	21,071	20,503
有形固定資産合計	5,451,803	5,615,519
無形固定資産		
賃貸資産	3,113	2,409
その他の無形固定資産		
のれん	91,644	85,334
その他	158,526	160,169
その他の無形固定資産合計	250,171	245,504
無形固定資産合計	253,284	247,914
投資その他の資産		
投資有価証券	593,989	604,601
破産更生債権等	※2 70,882	※2 65,688
その他	130,889	173,182
貸倒引当金	△31,885	△32,119
投資その他の資産合計	763,875	811,353
固定資産合計	6,468,964	6,674,786
繰延資産		
社債発行費	3,786	4,348
繰延資産合計	3,786	4,348
資産合計	13,089,557	13,092,983

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,237	183,566
短期借入金	458,492	535,061
１年内償還予定の社債	529,412	696,649
１年内返済予定の長期借入金	964,630	1,106,252
コマーシャル・ペーパー	1,196,700	1,154,470
債権流動化に伴う支払債務	279,976	264,677
未払法人税等	16,889	8,642
割賦未実現利益	9,222	9,628
賞与引当金	20,900	12,467
役員賞与引当金	1,906	1,518
役員株式給付引当金	1,137	―
従業員株式給付引当金	―	435
補償損失引当金	12,740	12,694
その他の流動負債	311,416	308,240
流動負債合計	4,003,663	4,294,306
固定負債		
社債	1,951,792	1,794,038
長期借入金	4,081,457	3,972,474
債権流動化に伴う長期支払債務	417,915	370,529
役員退職慰労引当金	33	24
役員株式給付引当金	―	258
退職給付に係る負債	2,744	2,824
保険契約準備金	13,024	13,131
その他の固定負債	610,147	632,257
固定負債合計	7,077,115	6,785,537
負債合計	11,080,778	11,079,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,158	545,129
利益剰余金	956,074	946,511
自己株式	△19,856	△22,387
株主資本合計	1,514,573	1,502,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,569	7,618
繰延ヘッジ損益	22,755	60,522
為替換算調整勘定	426,023	405,836
退職給付に係る調整累計額	17,143	16,461
その他の包括利益累計額合計	474,491	490,438
新株予約権	1,251	1,156
非支配株主持分	18,463	19,094
純資産合計	2,008,779	2,013,140
負債純資産合計	13,089,557	13,092,983

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上高	1,127,424	1,109,643
売上原価	866,150	879,821
売上総利益	261,274	229,821
販売費及び一般管理費	※1 131,311	※1 136,036
営業利益	129,962	93,785
営業外収益		
受取利息	417	562
受取配当金	360	290
持分法による投資利益	2,573	183
償却債権取立益	2,088	2,625
その他	2,127	2,898
営業外収益合計	7,566	6,560
営業外費用		
支払利息	4,498	6,111
匿名組合損益分配額	5,897	604
その他	3,151	1,762
営業外費用合計	13,548	8,478
経常利益	123,980	91,867
特別利益		
投資有価証券売却益	131	226
特別利益合計	131	226
特別損失		
投資有価証券売却損	373	―
関係会社株式評価損	―	※2 38,146
特別損失合計	373	38,146
税金等調整前中間純利益	123,738	53,947
法人税等	34,992	29,031
中間純利益	88,746	24,915
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△47	△40
親会社株主に帰属する中間純利益	88,793	24,956

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	88,746	24,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△915
繰延ヘッジ損益	△13,252	38,514
為替換算調整勘定	△6,356	△19,870
退職給付に係る調整額	△627	△657
持分法適用会社に対する持分相当額	1,433	△1,017
その他の包括利益合計	△18,147	16,053
中間包括利益	70,599	40,968
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,808	40,903
非支配株主に係る中間包括利益	△209	65

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,738	53,947
賃貸資産減価償却費	184,424	183,837
賃貸資産除却損及び売却原価	187,313	143,038
その他の営業資産減価償却費	6,951	8,109
社用資産減価償却費及び除却損	4,901	5,155
その他減価償却費	1,966	2,431
のれん償却額	5,415	5,203
減損損失	5,451	3,517
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△749	3,029
受取利息及び受取配当金	△777	△853
資金原価及び支払利息	140,627	156,809
持分法による投資損益（△は益）	△2,573	△183
投資有価証券売却損益（△は益）	242	△226
関係会社株式評価損益（△は益）	―	38,146
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	△3,070	△5,816
割賦債権の増減額（△は増加）	△17,906	6,072
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	6,126	44,823
貸付債権の増減額（△は増加）	△37,037	12,360
商品の増減額（△は増加）	△3,061	△11,727
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△13,848	△50,112
賃貸資産の取得による増加	△454,312	△549,535
その他の営業資産の取得による支出	△14,916	△14,526
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,519	△15,202
その他	11,807	37,796
小計	115,193	56,093
利息及び配当金の受取額	6,811	6,051
利息の支払額	△140,703	△150,477
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,547	△36,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,246	△124,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,599	△4,638
投資有価証券の取得による支出	△1,624	△8,060
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,355	3,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,617	△2,589
定期預金の預入による支出	△16,797	―
定期預金の払戻による収入	1,904	642
その他	16	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,363	△10,972

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	94,838	82,459
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	139,597	△36,376
債権流動化による収入	172,361	111,041
債権流動化の返済による支出	△173,934	△167,004
長期借入れによる収入	567,928	706,807
長期借入金の返済による支出	△528,453	△616,679
社債の発行による収入	120,726	407,261
社債の償還による支出	△283,491	△372,428
配当金の支払額	△28,761	△34,519
非支配株主への配当金の支払額	△248	△198
その他	△2,700	△4,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,861	75,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,513	△4,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,738	△64,525
現金及び現金同等物の期首残高	290,805	346,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 298,544	※1 281,519

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

(1)営業上の保証債務等（保証予約を含む）

前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
営業保証額	12,854百万円	営業保証額	11,345百万円

(2)銀行借入金に対する保証債務等（保証予約を含む）

前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
AYVENS MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN.BHD.	1,316百万円	AYVENS MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN.BHD.	1,341百万円
従業員（住宅資金）	6	従業員（住宅資金）	3
計	1,323	計	1,345

※2　特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金等に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金等を含む）

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権　0百万円（前事業年度：1百万円）

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権　4,899百万円（前事業年度：66百万円）

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権　－百万円（前事業年度：－百万円）

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権　92百万円（前事業年度：92百万円）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権　1,703,841百万円（前事業年度：1,674,182百万円）

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

（注）記載の金額は、当社に係るものであり、（　）内の金額は、前事業年度末貸借対照表に係るものです。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
従業員給料・賞与・手当	36,362百万円	37,492百万円
貸倒引当金繰入額	15,210	19,120
賞与引当金繰入額	12,979	12,467
退職給付費用	2,727	2,049

※2　関係会社株式評価損

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社の連結子会社であるMHC Energy Europe ApS（以下、MHCEE）の持分法適用関連会社であり、欧州を中心に再生可能エネルギー事業の開発・運営を展開するEuropean Energy A/S（以下、EE）の業績は、電力価格の変動や送電容量の増強遅延といった事業環境の変化などを背景に、当社が出資時に想定した水準を下回る状況が継続しています。こうした状況を踏まえて、MHCEEが保有するEE株式の価値を再評価した結果、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当社連結決算において37,800百万円の関係会社株式評価損を計上しました。

3　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	334,197百万円	299,491百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△17,276	－
使途制限付預金（注）	△15,183	△17,291
負の現金同等物としての当座借越	△3,193	△681
現金及び現金同等物	298,544	281,519

（注）主な内容は賃貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金および資金調達のために預け入れている預金です。

（株主資本等関係）

1. 前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月21日取締役会	普通株式	28,761	20.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

（注）2025年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金50百万円が含まれています。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	31,640	22.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

（注）2025年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれています。

2. 当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月20日取締役会	普通株式	34,519	24.00	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

（注）2026年5月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれています。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	35,962	25.00	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

（注）2026年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円、従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれています。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、2026年4月1日付の組織改編にともない、当中間連結会計期間より、従来「モビリティ」として区分していた報告セグメントを「ロジスティクス」に統合しました。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・アジア・オセアニア地域におけるファイナンスソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、 オートリース事業および付帯サービス
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えた値を開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

（報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、支払利息等の全社費用の配賦方法を変更し、また、セグメント資産の算定対象範囲を、従来の営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等から総資産に変更しています。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1,2,4	中間連結損益計算書計上額(注)3
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空(注)4	ロジスティクス(注)4	不動産		
売上高								
外部顧客への売上高	502,979	242,204	18,232	173,189	109,239	80,989	589	1,127,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	38	3	―	14	13	△571	―
計	503,480	242,243	18,235	173,189	109,254	81,002	17	1,127,424
セグメント利益又は損失(△)	18,395	2,637	△3,640	27,156	21,362	15,718	7,163	88,793

（注）1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

4. 中間連結会計期間より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc.および傘下の子会社15社、PNW Railcars, LLC※および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益又は損失（△）への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにともなう調整によるものです。

※PNW Railcars, LLCは、2026年3月31日付でPNW Railcars, Inc.から会社形態を変更しています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1,2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー(注)4	航空	ロジスティクス	不動産		
売上高								
外部顧客への売上高	526,526	281,371	21,791	170,580	78,225	30,175	972	1,109,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	42	5	―	11	1	△561	―
計	527,026	281,413	21,797	170,580	78,237	30,177	410	1,109,643
セグメント利益又は損失(△)	13,890	12,935	△43,357	25,846	15,199	541	△99	24,956

（注）1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

4. 「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（中間連結損益計算書関係）※2 関係会社株式評価損」に記載のとおり、環境エネルギーセグメントにおいて、関係会社株式評価損37,800百万円を中間連結損益計算書の特別損失に計上しています。

4. 報告セグメントごとの資産の金額に関する情報

「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法」に記載のとおり、セグメント資産の算定対象範囲を変更したことにともない、当中間連結会計期間のセグメント資産が増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント資産は、変更後のセグメント区分および算定対象範囲に基づいた値を開示しています。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1	連結貸借対照表計上額(注)2
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産		
セグメント資産	3,310,695	3,683,352	621,736	3,021,985	1,412,626	830,549	208,612	13,089,557

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。

2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1	中間連結貸借対照表計上額(注)2
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産		
セグメント資産	3,250,784	3,662,618	574,690	3,091,235	1,422,060	916,920	174,674	13,092,983

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。

2. セグメント資産は、中間連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（固定資産の重要な減損損失）

航空セグメントにおいて、無形固定資産その他の減損損失5,451百万円を売上原価に計上しています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（固定資産の重要な減損損失）

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失3,339百万円を売上原価に計上しています。

（収益認識関係）

（収益の分解情報）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産		
メンテナンス受託売上	23,055	15,012	―	―	0	―	―	38,067
商品販売売上	7,032	653	―	15,904	519	―	1	24,110
売電売上	0	469	14,869	―	―	―	―	15,340
リース物件の売却売上等（注）3	―	35,954	―	8,955	3,494	―	―	48,404
その他	4,081	9,922	98	1,457	169	6,271	556	22,556
顧客との契約から生じる収益	34,170	62,012	14,967	26,316	4,183	6,271	557	148,480
その他の収益（注）4	468,809	180,192	3,264	146,872	105,056	74,717	31	978,944
合計	502,979	242,204	18,232	173,189	109,239	80,989	589	1,127,424

（注）1．「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載の組織改編にともない、前中間連結会計期間の報告セグメントは、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2．売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上です。

3．リース物件の売却売上等は、国際財務報告基準または米国会計基準を適用している在外連結子会社のリース契約満了時におけるリース物件の売却売上、およびリース契約の譲渡をともなう物件売却売上等です。

4．その他の収益には、主にファイナンス・リース売上、オペレーティング・リース売上、営業貸付収益、割賦売上高が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産		
メンテナンス受託売上	26,803	20,226	7	―	―	―	―	47,037
商品販売売上	22,645	1,225	―	16,227	735	―	―	40,834
売電売上	44	436	16,964	―	―	―	―	17,444
リース物件の売却売上等（注）2	―	39,538	―	8,063	1,403	―	―	49,004
その他	4,525	6,579	135	1,740	90	9,057	843	22,972
顧客との契約から生じる収益	54,017	68,006	17,107	26,031	2,229	9,057	843	177,294
その他の収益（注）3	472,508	213,364	4,684	144,548	75,995	21,117	129	932,348
合計	526,526	281,371	21,791	170,580	78,225	30,175	972	1,109,643

（注）1．売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上です。

2．リース物件の売却売上等は、国際財務報告基準または米国会計基準を適用している在外連結子会社のリース契約満了時におけるリース物件の売却売上、およびリース契約の譲渡をともなう物件売却売上等です。

3．その他の収益には、主にファイナンス・リース売上、オペレーティング・リース売上、営業貸付収益、割賦売上高が含まれています。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
（1）1株当たり中間純利益	61.85円	17.40円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	88,793	24,956
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	88,793	24,956
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,435,674	1,434,618
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	61.73円	17.37円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	2,669	2,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）1.役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において2,461千株、当中間連結会計期間において1,750千株です。

2.従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において2,017千株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年5月20日開催の取締役会において、第55期（自 2025年4月1日　至 2026年3月31日）の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当金総額	34,519百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2026年6月8日

（注）2026年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者（自己株式を除く）に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、第56期（自 2026年4月1日　至 2027年3月31日）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	35,962百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2026年12月7日

（注）2026年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者（自己株式を除く）に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

三菱ＨＣキャピタル株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　見　将　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　森　正　浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　田　祐　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ＨＣキャピタル株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＨＣキャピタル株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。